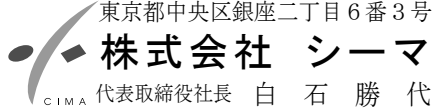


株 主 各 位



第20期定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成26年6月25日（水）営業時間終了の時（午後7時）までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

- ① [郵送による議決権行使の場合] 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示され、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。
- ② [インターネットによる議決権行使の場合] 後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、<http://www.it-soukai.com>にアクセスし、同封の議決権行使書用紙記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従い議決権を行使してください。

なお、議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月26日（木）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区有楽町一丁目11番1号
読売会館 7階「よみうりホール」
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第20期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第20期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議案 取締役3名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「事業報告の会社の体制および方針」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cima-ir.jp/ir/library/soukai/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には、記載しておりません。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.cima-ir.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

(事業の状況)

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和の継続を背景に企業の業況判断も幅広く改善してまいりました。個人消費も雇用情勢や所得環境が改善するなかで底堅く推移し、景気の回復基調が続きました。しかしながら、世界経済では、中国の経済指標の悪化や欧州の景気低迷、ウクライナ情勢の緊迫化など、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社および当社の関係会社（以下、当社グループという）の主力であるブライダルジュエリー販売は、婚姻組数が減少していくなかで、新規参入企業は増加しており、市場環境は引き続き厳しさを増しております。

当連結会計年度は、来店特典を充実させた販促キャンペーンが一定の効果を示し、自社Webサイト経由の来店が急増するなど、集客全体として下げ止まりが見られましたが、成約率の回復が遅れ苦戦を強いられました。また、結婚情報誌の媒体効果も期待したほど改善せず、第3四半期に入り、当初設定した広告予算を売上高に見合った水準まで低下させる対応をとりました。広告費以外のコストにおいても、賃料比率の高い店舗の移転や、ギフト事業の廃止をはじめとした部門の統廃合など、販管費を圧縮したことにより、すでに単月の損益分岐点売上高が大きく低下する効果が現れております。

その結果、2月および3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の追い風も受けながら、売上高は前年度を大きく上回り、コスト削減との相乗効果で利益を出しましたが、上半期の遅れを挽回するまでには至りませんでした。今後は、消費税率引き上げ後の反動減が見込まれますが、ダイヤモンドルース（裸石）や細部の材料に至るまで仕入価格と販売価格を見直し、利益率の向上を目指しながら影響を最小限に抑えてまいります。

すでに3月に完了した本社の移転や、退店予定の店舗の賃料削減効果も控えておりますが、来期の赤字からの脱却と財務安定に万全を期すため、売れ筋ではなくなったファッションジュエリーなどの棚卸資産の現金化を検討し、当連結会計年度において商品評価損を3億23百万円計上しております。また、店舗など固定資産の収益性もあらためて慎重に見積もることとし、合計4億14百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高76億92百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失6億79百万円（前年同期は営業損失6億62百万円）、経常損失7億6百万円（前年同期は経常損失6億84百万円）、当期純損失12億10百万円（前年同期は当期純損失12億16百万円）となりました。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりです。

販売・サービス別売上高(連結)

(単位：千円)

セグメント の名称	販売・ サービスの 名称など	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		売上高	前年同期比	構成比	売上高	前年同期比	構成比
ブライダル 事業	ブライダル 関連販売・ サービス	8,161,570	85.2%	95.4%	7,324,801	89.8%	95.2%
	ファッション 関連販売・ サービス	393,483	88.3%	4.6%	359,650	91.4%	4.7%
	その他	1,677	87.6%	0.0%	7,779	463.9%	0.1%
合 計		8,556,730	85.4%	100.0%	7,692,231	89.9%	100.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 「その他」は、催事・本社関連などの売上となっています。
 3. 「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっております。「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっております。なお、ギフト販売については第3四半期連結会計期間より、撤退のため新規販売を停止しています。

(2) 今後の経営方針ならびに対処すべき課題 (次期の見通し)

今後もブライダルジュエリーの販売においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響や、企業間における厳しい競争が予想されますが、引き続き販管費を抑制しながら以下の諸施策を進め、本格的な業績回復を目指してまいります。

1) 商品力の強化

顧客に支持されるデザインを研究することによる新商品の開発に加えて、素材の変更、製造フローの改善、仕入価格の見直しを多面的に進めることで、単に魅力ある商品を作るだけではなく、会社の利益に貢献できる商材開発を早急に実現します。

2) 集客・送客の増強

結婚情報誌の広告掲載、提携先ホテル、式場等からの営業集客に加え、Webを利用した広告に注力することで集客力の強化を進めてまいります。反対に、当社店舗にご来店されたお客様に対し、積極的に提携先ホテル、式場等をご案内することでウェディング送客サービスの売上拡大に努め、一層の相互送客関係を強化してまいります。

3) 効果的な出店政策の立案

当期実施した店舗移転後の収支変化を精査し、不採算店の再活性化策や、さらなる移転・退店を検討してまいります。一方、Web集客の効果を見極めながら、社会の構造変化に伴う顧客の購買動向などを多面的に調査し、未だ出店していない都道府県への進出も検討してまいります。

4) 新規事業分野の検討

少子高齢化に伴い婚姻組数は年々減少傾向にあり、ブライダル業界は厳しい競争が続くと思われれます。今後も主力のブライダルジュエリー販売で、競争に勝ち抜き、安定的に収益をあげていく体制を整えることは必須の課題であります。しかし、同時に現在の当社グループの事業内容および顧客層に隣接、関連した相乗効果が見込まれるビジネスへの参入を模索することも重要な経営課題の一つであります。この取り組みにより、ブライダルジュエリー販売を増加させる新規顧客へのアプローチも可能となり、より大きな発展を実現する基盤づくりになると考えております。

その他、海外展開や百貨店への外商販売等、新たな収益基盤の構築も積極的に検討してまいります。

以上により、当社グループの平成27年3月期の連結業績予想は、売上高68億96百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益1億71百万円（前年同期は営業損失6億79百万円）、経常利益1億57百万円（前年同期は経常損失7億6百万円）、当期純利益1億23百万円（前年同期は当期純損失12億10百万円）を見込んでおります。

（目標とする経営指標）

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでおります。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、仕入コストを見直し、売上高総利益率の向上に取り組みながら販管費の増加を抑え、売上高営業利益率20%の実現を目指してまいります。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行ってまいります。

（中長期的な会社の経営戦略）

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

- ① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてまいりました。今後も当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド）のさらなる浸透と価値の向上を図るために広告、商品開発、接客サービスの向上に注力することで、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。
- ② 新規出店については、Web広告の効果と家賃効率を考慮しながら、全国物件情報の収集を行い、高い収益を見込める店舗展開を考えております。また、国内市場の立て直しが最優先ではありますが、引き続き海外展開も視野に入れた情報収集を継続してまいります。
- ③ 当社の主要取扱商品のブライダルジュエリーは、ご結婚を決められたお客様の消費行動の中で、ブライダル市場全体の川上に位置しており、結婚式場やウェディングドレス、引出物、新婚旅行などは川下にあたります。当社は結婚式場、ホテル、ドレスショップ、旅行会社等のブライダル関連企業との業務提携を進めており、当社に来店されたお客様に対し、様々な商品やサービスをご提案していくことで、お客様の便宜を図り、提携企業との一層の協力関係を構築してまいります。

(会社の対処すべき課題)

- ① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。
- ② 婚姻組数が減少傾向のなかでは成約率の回復が急務であり、販売スタッフの接客能力向上および管理職の人材育成を重要課題として認識しております。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施、自己教育ツールの開発、店舗指導など、スタッフの能力向上および人材育成に注力してまいります。
- ③ 公正公平な人事制度の構築を実現することにより、社員一人ひとりの意識向上を図り、やる気のある、強い営業集団づくりを進めてまいります。
- ④ 中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果の実効性を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や営業戦略の強化を行う必要性を認識しております。
- ⑤ お客様の購買行動に影響を与えるツールは紙媒体からスマートフォン、インターネットを活用したものに大きく変化していることから、新たな集客チャネルや宣伝手法を検討し、業績の維持向上とブランド力の強化に努めてまいります。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中における設備投資は総額1億82百万円で、本社事務所の移転、店舗の新設、移転などを実施いたしました。店舗の新設、移転等の状況は以下の通りであります。

新 設	銀座ダイヤモンドシライシ	沼 津 店	(静岡県沼津市)
移 転	銀座ダイヤモンドシライシ	横浜モアーズ店	(神奈川県横浜市)
	銀座ダイヤモンドシライシ	静 岡 店	(静岡県静岡市)
	銀座ダイヤモンドシライシ	浜 松 店	(静岡県浜松市)
	エクセルコ ダイヤモンド	静 岡 店	(静岡県静岡市)
店舗閉鎖	銀座ダイヤモンドシライシ	アルコスクエア目黒店	(東京都目黒区)

(4) 資金調達の状況

平成26年2月6日に、第三者割当による新株式を発行し、総額3億50百万円の資金を調達しております。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

期別 項目	第17期 (平成23年3月期)	第18期 (平成24年3月期)	第19期 (平成25年3月期)	第20期 (当連結会計年度 (平成26年3月期))
売上高	11,118,618	10,021,729	8,556,730	7,692,231
経常利益又は 経常損失(△)	487,149	△335,337	△684,072	△706,201
当期純利益又は 当期純損失(△)	183,927	△375,857	△1,216,213	△1,210,317
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	1.00円	△2.05円	△6.62円	△6.54円
総資産	9,397,121	8,723,334	7,435,823	6,360,043
純資産	5,792,348	5,233,349	4,013,729	3,150,149
1株当たり純資産	31.52円	28.48円	21.85円	15.78円

- (注) 1. 当連結会計年度の売上高は76億92百万円と前期と比較して8億64百万円(前期比10.1%減)の減少となり、当期純損失は12億10百万円と前期と比較し5百万円(前期は当期純損失12億16百万円)の減少となりました。
2. 1株当たり当期純利益の計算は、期中平均株式数をもとに計算しています。
 期中平均株式数 26年3月期 185,060,743株 25年3月期 183,706,085株
 24年3月期 183,764,868株 23年3月期 183,764,905株

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
Israel Shiraishi, Ltd.	1,000イスラエル シケル	100.00%	ダイヤモンドの仕入
株式会社ウェディングサポート	15百万円	100.00%	主力事業の新規集客 チャネルの開拓および 集客サポート

(7) 主要な事業内容

総合ブライダル事業(婚約および結婚指輪の販売、結婚式場の紹介、ダイヤモンド・ティアラのレンタルサービス)およびファッションジュエリーの販売

(8) 主要な事業所

① 当社

本 社 東京都中央区

銀座ダイヤモンドシライシ

銀座本店 東京都中央区
 大阪店 大阪府大阪市
 名古屋店 愛知県名古屋市
 福岡店 福岡県福岡市
 横浜モアーズ店 神奈川県横浜市
 立川店 東京都立川市
 広島店 広島県広島市
 静岡店 静岡県静岡市
 札幌時計台店 北海道札幌市
 岡山店 岡山県岡山市
 リーガロイヤルホテル小倉店 福岡県北九州市
 宇都宮店 栃木県宇都宮市
 千葉店 千葉県千葉市
 大宮店 埼玉県さいたま市
 富山店 富山県富山市
 浜松店 静岡県浜松市
 高松店 香川県高松市
 高崎店 群馬県高崎市
 熊本店 熊本県熊本市
 仙台店 宮城県仙台市
 金沢店 石川県金沢市
 名古屋ユニモール店 愛知県名古屋市
 松山店 愛媛県松山市
 新宿都店 東京都新宿区
 京都店 京都府京都市
 ホテルテラスザガーデン水戸店 茨城県水戸市
 長野野店 長野県長野市
 横浜元町店 神奈川県横浜市
 松本店 長野県松本市
 梅田店 大阪府大阪市

姫路店 兵庫県姫路市
 神戸三宮店 兵庫県神戸市
 柏店 千葉県柏市
 沼津店 静岡県沼津市

エクセルコダイヤモンド

東京本店 東京都中央区
 神戸店 兵庫県神戸市
 名古屋店 愛知県名古屋市
 横浜店 神奈川県横浜市
 大阪店 大阪府大阪市
 小倉店 福岡県北九州市
 福岡店 福岡県福岡市
 宇都宮店 栃木県宇都宮市
 高崎店 群馬県高崎市
 心齋橋店 大阪府大阪市
 京都店 京都府京都市
 金沢店 石川県金沢市
 浜松店 静岡県浜松市
 大宮店 埼玉県さいたま市
 仙台店 宮城県仙台市
 福井店 福井県福井市
 静岡店 静岡県静岡市
 名駅店 愛知県名古屋市
 青山店 東京都港区
 天王寺店 大阪府大阪市

(注) 銀座ダイヤモンドシライシ アルコスクエア目黒店は第20期内に閉店いたしました。

② Israel Shiraishi, Ltd.

本 社 イスラエル、テルアビブ

③ 株式会社ウェディングサポート

本 社 東京都中央区

(9) 主要な借入先

(単位：千円)

借入先	借入額
株式会社 みずほ銀行	1,000,000
株式会社 りそな銀行	444,320
株式会社 三井住友銀行	230,000
株式会社 千葉銀行	100,000
株式会社 商工組合中央金庫	100,000

(10) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
373名	87名減	30.3才	4年0ヶ月

- (注) 1. 上記従業員には契約社員は含まれていません。(尚契約社員数は、63名です。)
2. 前期と比較して従業員数が減少しているのは、部署統廃合、事業閉鎖によるものです。

(11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(12) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(13) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(14) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分状況

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 700,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 199,715,644株(自己株式104,527株を含む。)
 (3) 株主数 27,353名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社 ホワイトストーン	36,627	18.34
白石幸生	36,460	18.26
白石幸栄	20,200	10.11
白石勝代	13,130	6.57
株式会社 ベルコ	5,762	2.88
株式会社 つばさ	4,550	2.27
カブドットコム証券株式会社	2,564	1.28
大石和弘	1,548	0.77
株式会社 オークツド	1,370	0.68
エス・エイチ・サービス株式会社	1,370	0.68
有限会社 蒲公英	1,370	0.68
有限会社 うつ味	1,370	0.68
有限会社 ブッシュ・クローバー	1,370	0.68

(注) 持株比率は自己株式104,527株を控除して計算しています。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
*取締役社長	白石勝代	
取締役	田巻雄太郎	関東営業本部長 株式会社ウェディングサポート 代表取締役
取締役	松橋英一	管理統括
取締役	ジャン・ポール・トルコウスキー	エクセルコN.V.および F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター
取締役	リオール・クンスラー	エクセルコN.V.および F.T.K. BVBA マネージング・ディレクター
常勤監査役	吉川秀雄	
監査役	山根裕一郎	
監査役	妙見聡子	

- (注) 1. *印は代表権を有する取締役です。
 2. 取締役のうちジャン・ポール・トルコウスキー、リオール・クンスラーの両氏は社外取締役です。
 3. 監査役のうち山根裕一郎、妙見聡子の両氏は、社外監査役です。
 4. 監査役山根裕一郎氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

5. 当期中の取締役および監査役の異動

平成25年6月27日開催の第19期定時株主総会において新たに白石勝代、松橋英一の両氏が取締役に、妙見聡子氏が監査役にそれぞれ就任いたしました。

平成25年6月27日開催の第19期定時株主総会終結のときをもって、取締役白石幸栄、宮崎一成の両氏は任期満了により取締役に、監査役朝井匡人氏は任期満了により監査役にそれぞれ退任いたしました。

平成25年11月30日をもって取締役（北日本・九州営業本部長）丸仲智之氏は辞任により退任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等

取締役 6名 21,772千円
 監査役 4名 7,209千円（うち社外 3名 1,449千円）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成6年9月12日開催の臨時株主総会において年額3億円以内と決議いただいています。
 2. 監査役の報酬限度額は、平成6年9月12日開催の臨時株主総会において年額1億円以内と決議いただいています。
 3. 取締役のうち2名は無報酬の取締役です。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役

区分	氏名	重要な兼職先と当社との関係	当社での主な活動状況	責任限定契約の内容
取締役	ジャン・ポール・トルコウスキー	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAは当社の主要なダイヤモンド仕入先であります。	ダイヤモンドの専門家立場より経営についてアドバイスしております。当期の取締役会への参加は11回ですが、意見交換は月に1回程度行っています。	現時点では責任限定契約は締結していません。
取締役	リオール・クスラー	エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBAは当社の主要なダイヤモンド仕入先であります。	ダイヤモンドの専門家立場より経営についてアドバイスしております。当期の取締役会への参加は11回ですが、意見交換は月に1回程度行っています。	現時点では責任限定契約は締結していません。

② 監査役

区分	氏名	重要な兼職先と当社との関係	当社での主な活動状況	責任限定契約の内容
監査役	山根 裕一郎	該当事項はありません。	当期開催の監査役会にすべて参加して監査結果について発言しています。また、当期の取締役会にも（26回）参加して店舗出店に関して意見を述べています。	現時点では責任限定契約は締結していません。
監査役	妙見 聡子	該当事項はありません。	社外監査役就任後に開催された監査役会にすべて参加して監査結果について発言しています。また、社外監査役就任後に開催された取締役会にも（17回）参加して店舗出店に関して意見を述べています。	現時点では責任限定契約は締結していません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

UHY東京監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	11,550千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	11,550千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しています。

(3) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,324,375	流 動 負 債	2,967,498
現金及び預金	1,216,715	支払手形及び買掛金	241,315
受取手形及び売掛金	344,006	短期借入金	1,830,000
商品及び製品	2,263,274	1年内償還予定の社債	125,000
原材料及び貯蔵品	49,375	1年内返済予定の長期借入金	51,260
前払費用	133,385	未払金及び未払費用	384,911
短期貸付金	230,540	未払法人税等	42,390
その他	87,411	前受金	230,132
貸倒引当金	△ 334	その他	62,488
固 定 資 産	2,035,668	固 定 負 債	242,395
有形固定資産	1,123,014	社 債	50,000
建物附属設備	216,674	退職給付に係る負債	189,983
車両運搬具	0	長期未払金	1,911
工具、器具及び備品	906,340	その他	500
無形固定資産	25,142	負 債 合 計	3,209,894
ソフトウェア	20,210	純 資 産 の 部	
電話加入権	4,932	株 主 資 本	3,151,830
投資その他の資産	887,511	資 本 金	1,953,193
長期前払費用	10,262	資 本 剰 余 金	1,712,094
長期貸付金	5,630	利 益 剰 余 金	△511,512
敷金及び保証金	870,728	自 己 株 式	△ 1,943
その他	14,419	その他の包括利益累計額	△ 1,681
貸倒引当金	△13,528	為替換算調整勘定	△ 1,681
資 産 合 計	6,360,043	純 資 産 合 計	3,150,149
		負 債 純 資 産 合 計	6,360,043

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,692,231
売 上 原 価		2,990,288
売 上 総 利 益		4,701,942
販売費及び一般管理費		5,381,492
営 業 損 失		679,549
営 業 外 収 益		9,214
受 取 利 息	147	
為 替 差 益	7,097	
そ の 他	1,968	
営 業 外 費 用		35,867
支 払 利 息	24,268	
社 債 利 息	3,805	
株 式 交 付 費	7,690	
そ の 他	102	
経 常 損 失		706,201
特 別 損 失		472,816
固 定 資 産 除 却 損	676	
減 損 損 失	414,434	
事 業 整 理 損	57,705	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		1,179,018
法人税、住民税及び事業税	31,299	31,299
少数株主損益調整前当期純損失		1,210,317
当 期 純 損 失		1,210,317

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,777,743	1,536,643	698,805	△1,889	4,011,301
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	175,450	175,450			350,900
当 期 純 損 失			△1,210,317		△1,210,317
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		1		6	7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	175,450	175,451	△1,210,317	△53	△859,470
当 期 末 残 高	1,953,193	1,712,094	△511,512	△1,943	3,151,830

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	為替換算調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	2,428	2,428	4,013,729
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			350,900
当 期 純 損 失			△1,210,317
自己株式の取得			△59
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,109	△4,109	△4,109
当期変動額合計	△4,109	△4,109	△863,580
当 期 末 残 高	△1,681	△1,681	3,150,149

独立監査人の監査報告書

平成26年5月23日

株式会社シーマ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 車 田 英 樹 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿 目 達 也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シーマの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は取締役会決議にもつぎ、平成26年4月に一般財団法人軽井沢ニューアートミュージアムへ286,000千円の資金貸付を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,311,370	流 動 負 債	2,964,831
現金及び預金	1,196,674	買掛金	241,698
売掛金	344,006	短期借入金	1,830,000
商品及び製品	2,269,515	1年内償還予定の社債	125,000
原材料及び貯蔵品	49,375	1年内返済予定の長期借入金	51,260
前払費用	133,272	未払金	213,329
短期貸付金	230,540	未払費用	171,469
その他	88,320	未払法人税等	40,260
貸倒引当金	△ 334	未払消費税等	34,188
固 定 資 産	2,054,523	前受金	230,132
有形固定資産	1,122,439	預り金	7,402
建物附属設備	216,674	その他	20,089
車両運搬具	0	固 定 負 債	242,395
工具、器具及び備品	905,765	社債	50,000
無形固定資産	25,142	退職給付引当金	189,983
ソフトウェア	20,210	長期未払金	1,911
電話加入権	4,932	その他	500
投資その他の資産	906,940	負 債 合 計	3,207,226
関係会社株式	3,428	純 資 産 の 部	
長期貸付金	54,538	株 主 資 本	3,158,667
長期前払費用	10,262	資本金	1,953,193
敷金及び保証金	860,820	資本剰余金	1,712,094
その他	14,419	資本準備金	1,712,093
貸倒引当金	△ 36,528	その他資本剰余金	1
資 産 合 計	6,365,894	利 益 剰 余 金	△504,676
		利益準備金	23,531
		その他利益剰余金	
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	△828,207
		自 己 株 式	△ 1,943
		純 資 産 合 計	3,158,667
		負 債 純 資 産 合 計	6,365,894

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,689,786
売 上 原 価		2,998,121
売 上 総 利 益		4,691,664
販売費及び一般管理費		5,370,576
営 業 損 失		678,911
営 業 外 収 益		6,126
受 取 利 息	997	
為 替 差 益	3,162	
そ の 他	1,966	
営 業 外 費 用		58,289
支 払 利 息	23,739	
社 債 利 息	3,805	
株 式 交 付 費	7,690	
貸 倒 引 当 金 繰 入	22,951	
そ の 他	102	
経 常 損 失		731,074
特 別 損 失		472,816
固 定 資 産 除 却 損	676	
減 損 損 失	414,434	
事 業 整 理 損	57,705	
税 引 前 当 期 純 損 失		1,203,890
法人税、住民税及び事業税	31,119	31,119
当 期 純 損 失		1,235,010

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,777,743	1,536,643	—	1,536,643	23,531	300,000	406,802
当期変動額							
新株の発行	175,450	175,450		175,450			
当期純損失							△1,235,010
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
当期変動額合計	175,450	175,450	1	175,451	—	—	△1,235,010
当期末残高	1,953,193	1,712,093	1	1,712,094	23,531	300,000	△828,207

	株 主 資 本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	730,333	△1,889	4,042,829	4,042,829
当期変動額				
新株の発行			350,900	350,900
当期純損失	△1,235,010		△1,235,010	△1,235,010
自己株式の取得		△59	△59	△59
自己株式の処分		6	7	7
当期変動額合計	△1,235,010	△53	△884,162	△884,162
当期末残高	△504,676	△1,943	3,158,667	3,158,667

独立監査人の監査報告書

平成26年5月23日

株式会社シーマ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車 田 英 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シーマの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は取締役会決議にもとづき、平成26年4月に一般財団法人軽井沢ニューアートミュージアムへ286,000千円の資金貸付を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）に「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月23日

株式会社シーマ 監査役会

常勤監査役 吉川 秀雄 ㊟
社外監査役 山根 裕一郎 ㊟
社外監査役 妙見 聡子 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

議 案 取締役3名選任の件

第21期におきましては、3期連続した赤字の業績を挽回し、V字回復を実現するために、強力な経営布陣で会社運営に臨む所存です。業績挽回を実現するために取締役3名を増員することとし、選任をお願いするものであります。

取締役候補者の白石幸生氏には、長年の会社経営の手腕と強いリーダーシップにより、第21期の業績改革の中心となっていただく所存です。高橋宗潤氏には、他社における、IT集客での改善実績を活かし、当社の課題である集客について、部門の中心となって推進していただきます。泉拓磨氏には当社での長い営業経験の上に立った店舗活性化策を打ち出し、販売部門の業績向上を実現していただきます。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1	白石 幸生 (昭和19年12月18日)	昭和42年4月 ギャラリー白石創業 平成6年9月 株式会社ダイヤモンドシライシ(現株式会社シーマ)創業	36,460 千株	あり (注3)
2	高橋 宗潤 (昭和47年4月16日)	平成9年4月 システム環境計画コンサルタント株式会社入社 平成15年12月 株式会社ケー・シー・エス入社 平成17年11月 同社退職 平成17年12月 株式会社ジェイブレイン入社 平成21年7月 同社退職 平成22年1月 株式会社ビューティーパートナーズ入社 マーケティング本部長 平成24年4月 同社取締役就任 平成26年2月 同社取締役辞任 同社退職 平成26年2月 当社入社	一千株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
3	泉 拓 磨 (昭和53年 8 月28日)	平成11年 4 月 当社入社 平成13年 3 月 エクセルコ ダイヤモンド名古屋店店長 平成14年11月 エクセルコ ダイヤモンド神戸店店長 平成15年 7 月 エクセルコ ダイヤモンド大阪店店長 平成17年 2 月 エクセルコ ダイヤモンド名古屋店店長 平成18年10月 東海営業課マネージャー 平成19年 7 月 中部営業部部長 平成24年 4 月 関東営業部部長 平成25年 6 月 執行役員中日本営業本部長 平成26年 3 月 執行役員東海営業本部長兼関西営業本部長(現任)	一千株	なし

- (注) 1. 各候補者はいずれも新任候補者であります。
 2. 候補者の高橋宗潤氏および泉拓磨氏と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 3. 候補者の白石幸生氏が議決権の過半数を有する会社が基本財産の100%を拠出した一般財団法人軽井沢ニューアートミュージアムと当社との間に資金借入の取引があります。

以 上

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com>

※接続先のアドレスが前回より変更となっておりますので、必ず上記アドレスよりログインしてください。

- (2) 行使期限は平成26年6月25日(水曜日)19時00分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

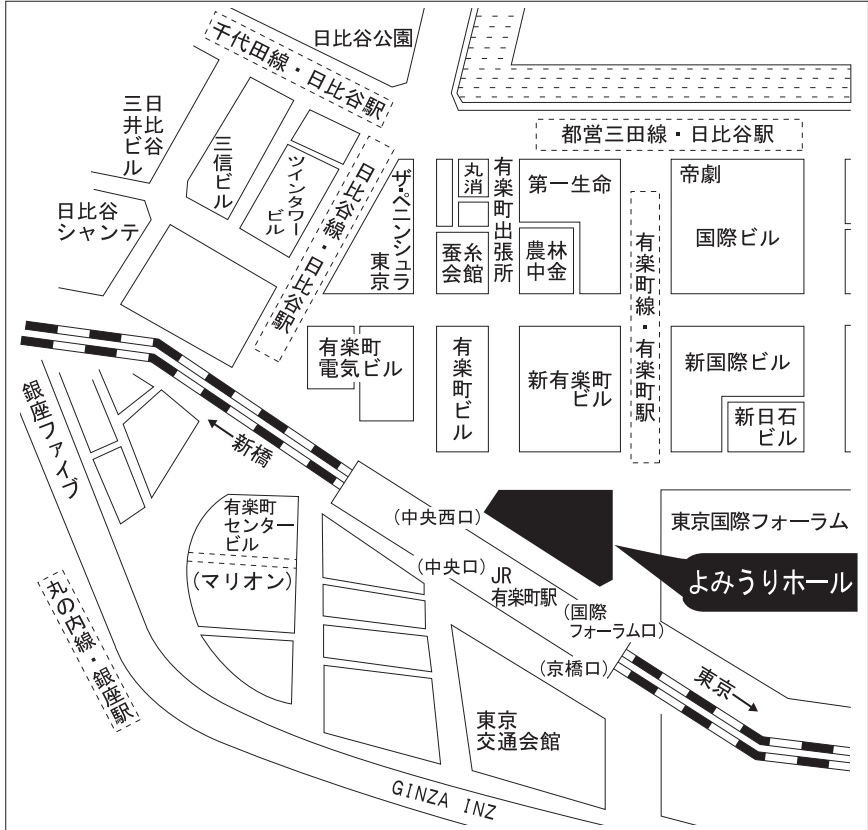
- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-768-524 (平日 9:00~21:00)
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-288-324 (平日 9:00~17:00)

以 上

<メモ欄>

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区有楽町一丁目11番1号
読売会館7階「よみうりホール」(B2階～6階 ビックカメラ)



- JR 山手線／京浜東北線・有楽町駅 国際フォーラム口よりすぐ
- 地下鉄

東京メトロ	有楽町線・有楽町駅	A4a/A5 出口
	日比谷線・日比谷駅	A2 出口より徒歩3分
	千代田線・日比谷駅	〃
	丸の内線・銀座駅	C9 出口より徒歩3分
	銀座線・銀座駅	〃

都営地下鉄 三田線・日比谷駅 A4a/A5 出口

- * 当ホールには専用駐車場はございません。お車でのご来場にはご注意ください。
- * (B2階～6階 ビックカメラ) ビックカメラ店内のエレベーターより7階会場へお越しください。